

平成30年度

決算報告書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

**平成30年度
収支計算書(案)**
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

一般社団法人 地球温暖化防止全国ネット

科 目	平成30年度 補正予算額	平成30年度 実績額	増減	摘要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①. 会費収入				
正会員・準会員	2,160,000	2,160,000	0	地域C会費収入(54団体)
賛助会員	340,000	345,000	5,000	個人13口、法人14口
②. 一般寄付金収入			0	
③. 事業収入				
国庫委託事業等収入				
i 全国センター調査・情報収集等業務	88,284,000	88,369,999	85,999	
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	49,661,651	45,497,762	-4,163,889	
iii 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務	14,040,000	14,040,000	0	
iv コミュニケーター関連業務	1,674,000	1,674,000	0	平成30年度は民間請負業務で実施
v 広報媒体管理業務	5,162,400	5,162,400	0	平成30年度より環境省請負業務
vi 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	11,600,000	11,991,000	391,000	補助金
自主事業収入				
i 低炭素杯事業				
ア. 低炭素杯協賛金	9,400,000	9,300,000	-100,000	
イ. 低炭素杯寄付金	300,000	471,859	171,859	
ii 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	4,700,000	4,726,365	26,365	
間接補助金・助成金収入				
i 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	238,400,000	238,009,000	-391,000	間接補助金
ii 地球環境基金助成事業	3,600,000	3,600,000	0	平成30年度で終了
④. 雑収入	400,000	585,188	185,188	スタッフ講師派遣、執筆謝金、受取利息等
事業活動収入計	429,722,051	425,932,573	-3,789,478	
2. 事業活動支出				
①. 事業費支出				
ア. 全国センター調査・情報収集等業務(88,369,999)	20,000,000	26,460,687	6,460,687	人件費、賃金(派遣)、管理費を除く。消費税込
イ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(45,497,762)	15,000,000	15,026,446	26,446	
ウ. 地球温暖化防止環境大臣表彰業務(14,040,000)	9,000,000	9,235,753	235,753	
エ. コミュニケーター関連業務(1,674,000)	300,000	283,912	-16,088	
オ. 広報媒体管理業務(5,162,400)	2,000,000	1,553,206	-446,794	
カ. 補助金:地域における地球温暖化防止活動促進事業(11,991,000)	900,000	946,927	46,927	
キ. 低炭素杯事業(9,771,859)	10,500,000	10,537,345	37,345	
ク. 家庭エコ診断:資格検定事務局業務(4,726,365)	8,000,000	7,843,209	-156,791	
ケ. 地域における温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	238,400,000	238,009,000	-391,000	間接補助金
コ. 地球環境基金助成事業	3,600,000	3,609,176	9,176	
事業費支出計	307,700,000	313,505,661	5,805,661	
②. 管理費支出				
ア. 役員報酬	4,050,000	4,173,000	123,000	前任及び現専務理事
イ. 人件費※「給与」「手当」「賃金」を合算	71,100,000	71,238,647	138,647	派遣職員を含む
ウ. 法定福利費	10,100,000	10,353,439	253,439	
エ. 職員通勤手当	2,800,000	2,736,472	-63,528	
オ. 旅費交通費	3,500,000	4,551,674	1,051,674	理事会・社員総会等を含む
カ. 諸謝金	30,000	19,000	-11,000	
キ. 光熱水費	800,000	941,257	141,257	
ク. 事務消耗品費	1,200,000	1,306,284	106,284	
ケ. 家賃地代	9,000,000	8,982,264	-17,736	
コ. 借料及び損料	3,600,000	3,920,448	320,448	総会会場、事務所PC等
サ. 租税公課	5,000,000	4,894,200	-105,800	
シ. 報償費	2,800,000	2,818,230	18,230	税理士、社労士顧問報酬等
ス. 通信運搬費	500,000	578,711	78,711	
セ. 広報宣伝費	1,700,000	1,550,845	-149,155	法人Webサイト、職員募集に係る掲載費等
ソ. 会議費	70,000	251,839	181,839	
タ. 印刷製本費	450,000	921,082	471,082	全国ネット通信、総会議案書等
チ. 返済利子(支払利息)	1,800,000	1,227,059	-572,941	
ツ. 雑費	1,700,000	2,712,482	1,012,482	ネットバンキング使用料、職員募集に係る費用等
テ. 厚生費	300,000	275,262	-24,738	
ト. 教育研修費	5,000	3,000	-2,000	
ナ. 保険料	100,000	100,000	0	
ニ. 法人税等支出	0	75,534	75,534	
管理費支出合計	120,605,000	123,630,729	3,025,729	
事業活動支出計	428,305,000	437,136,390	8,831,390	
事業活動収支差額	1,417,051	-11,203,817	-12,620,868	

科 目	平成30年度 補正予算額	平成30年度 実績額	増減	摘要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 敷金収入	0	0	0	
② 退職手当引当金資産取崩収入	0	0	0	
③ 財政調整積立金資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 敷金支出	0	0	0	
② 退職手当引当支出	0	0	0	
③ 退職手当引当資産取得支出	870,000	868,008	-1,992	木場次長、井原主任、中垣
④ 財政調整積立金資産取得支出	0	0	0	
⑤ 法人事業積立金資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	870,000	868,008	-1,992	
投資活動収支差額	-870,000	-868,008	1,992	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	64,000,000	64,000,000	0	
財務活動収入計	64,000,000	64,000,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済	64,000,000	64,000,000	0	
財務活動支出計	64,000,000	64,000,000	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	547,051	-12,071,825	-12,618,876	
前期繰越収支差額	2,046,737	2,046,737	0	
次期繰越収支差額	2,593,788	-10,025,088	-12,618,876	

注:借入金限度額 400,000,000円
(管理費の財源:会費、委託費の人員費及び賃金、委託費(外注費を除く)の一般管理費(15%)及び雑収入)

収支計算書に関する注記

1.資金の範囲には、現金預金、商品、貯蔵品、未収入金、前払費用、短期借入金、未払金、預り金、未払法人税等、未払消費税、退職給付引当金、財政調整引当金を含めている。退職給付引当金及び財政調整引当金については、特定運用先が未決定であるので、暫定的に資金の範囲に含まれている。

2.次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	当期末残高	前期末残高
現金及び預金	36,724,172	15,509,937
商品	723,168	0
貯蔵品	16,037	19,012
立替金	514,065	0
未収入金	42,433,716	36,487,113
前払費用	680,967	160,022
合計	81,092,125	52,176,084
短期借入金	50,000,000	25,000,004
未払金	31,700,801	16,934,355
仮受金	28,000	37,500
預り金	378,895	458,379
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税	442,400	0
退職給付引当金	5,297,117	4,429,109
財政調整引当金	0	0
法人事業引当金	3,200,000	3,200,000
合計	91,117,213	50,129,347
次期繰越収支差額	-10,025,088	2,046,737

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差額
I 資産の部			
1.流動資産			
現金及び預金	36,724,172	15,509,937	21,214,235
商品	723,168	0	723,168
貯蔵品	16,037	19,012	△ 2,975
立替金	514,065	0	514,065
未収入金	42,433,716	36,487,113	5,946,603
前払費用	680,967	160,022	520,945
繰延税金資産	0	0	0
流動資産合計	81,092,125	52,176,084	28,916,041
2.固定資産			
建物附属設備	473,138	535,927	△ 62,789
ソフトウェア	65,041	309,266	△ 244,225
保証金	6,960,240	6,960,240	0
繰延税金資産	5,052,057	4,396,885	655,172
固定資産合計	12,550,476	12,202,318	348,158
資産合計	93,642,601	64,378,402	29,264,199
II 負債の部			
1.流動負債			
短期借入金	50,000,000	25,000,004	24,999,996
未払金	31,700,801	16,934,355	14,766,446
仮受金	28,000	37,500	△ 9,500
預り金	378,895	458,379	△ 79,484
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税	442,400	0	442,400
流動負債合計	82,620,096	42,500,238	40,119,858
2 固定負債			
退職給付引当金	5,297,117	4,429,109	868,008
財政調整引当金	0	0	0
法人事業引当金	3,200,000	3,200,000	0
固定負債合計	8,497,117	7,629,109	868,008
負債合計	91,117,213	50,129,347	40,987,866
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	14,249,055	22,171,338	△ 7,922,283
当期正味財産増減額	-11,723,667	-7,922,283	△ 3,801,384
一般正味財産合計	2,525,388	14,249,055	△ 11,723,667
正味財産合計	2,525,388	14,249,055	△ 11,723,667
負債及び正味財産合計	93,642,601	64,378,402	29,264,199

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 経常収益			
1. 受取会費	2,505,000	2,585,000	-80,000
会費収入(正会員)	2,120,000	2,160,000	△ 40,000
会費収入(準会員)	40,000	40,000	0
会費収入(賛助会員)	345,000	385,000	△ 40,000
2. 事業収益	184,833,385	201,756,468	△ 16,923,083
①委託事業収益計	154,744,161	145,854,149	8,890,012
i 全国センター調査・情報収集等業務	88,369,999	88,284,000	85,999
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	45,497,762	39,999,999	5,497,763
iii 検証・評価業務	0	0	0
*検証・評価業務(地域活動支援・普及啓発業務)	0	0	0
iv 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務	14,040,000	14,040,000	0
v 地球温暖化防止コミュニケーター等養成委託業務	1,674,000	3,530,150	△ 1,856,150
vi 広報媒体管理業務	5,162,400	0	5,162,400
②補助金執行事業収益計	11,991,000	28,320,000	△ 16,329,000
i 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	11,991,000	11,520,000	471,000
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業	0	16,800,000	△ 16,800,000
③自主事業収益計	14,498,224	24,782,319	△ 10,284,095
i 低炭素杯事業	9,771,859	12,437,100	△ 2,665,241
*協賛金収入(低炭素杯協賛金)	9,300,000	12,100,000	△ 2,800,000
*寄付金収入(低炭素杯寄付金)	471,859	337,100	134,759
ii 資格試験事業(家庭エコ診断:資格検定事務局業務)	4,726,365	12,345,219	△ 7,618,854
*資格試験業務(家庭エコ診断:資格検定事務局業務)	4,726,365	12,298,919	△ 7,572,554
*講師派遣業務	0	46,300	△ 46,300
④地球環境基金事業(地球環境基金助成事業)	3,600,000	2,800,000	800,000
3. その他収益	585,188	8,256,668	△ 7,671,480
寄付金収入	0	0	0
受取利息	234	328	△ 94
雑収入	584,954	256,340	328,614
財政調整積立金取崩	0	8,000,000	△ 8,000,000
経常収益計	187,923,573	212,598,136	△ 24,674,563
II 経常費用			
1. 事業費	87,313,652	86,576,185	737,467
期首棚卸高	0	0	0
人件費	0	0	0
雑役務費	26,770,759	25,232,434	1,538,325
会議費	24,000	72,373	△ 48,373
旅費交通費	13,954,243	17,563,306	△ 3,609,063
通信運搬費	1,956,390	1,347,908	608,482
消耗品費	808,132	802,795	5,337
印刷製本費	5,186,874	6,596,678	△ 1,409,804
光熱水料費	0	383,452	△ 383,452
家賃地代	0	0	0
借料損料	13,499,360	17,574,921	△ 4,075,561
諸謝金	3,840,207	4,773,700	△ 933,493
賃金(派遣職員人件費総額)	11,816,991	8,461,570	3,355,421
租税公課	0	0	0
外注費	9,987,840	3,470,000	6,517,840
手数料	192,024	286,390	△ 94,366
雑費	0	10,658	△ 10,658
期末棚卸高	△ 723,168	0	△ 723,168
2. 管理費	112,913,226	131,276,960	△ 18,363,734
退職給付費用	868,008	681,408	186,600
法定福利費	10,353,439	13,133,597	△ 2,780,158
福利厚生費	275,262	342,684	△ 67,422
人件費	63,594,656	82,188,598	△ 18,593,942
雑役務費	95,070	112,350	△ 17,280
広報費	1,550,845	817,560	733,285
会議費	251,839	231,508	20,331
旅費交通費	7,288,146	6,208,042	1,080,104
通信運搬費	578,711	661,181	△ 82,470
減価償却費	307,014	352,259	△ 45,245
事務消耗品費	1,306,284	1,524,147	△ 217,863
印刷製本費	921,082	438,521	482,561
家賃地代	8,982,264	8,982,252	12
光熱水料	941,257	542,907	398,350
借料損料	3,920,448	4,270,117	△ 349,669
保険料	100,000	100,000	0
教育研修費	3,000	0	3,000
諸謝金	19,000	52,550	△ 33,550
租税公課	4,894,200	5,852,500	△ 958,300
報酬費	2,818,230	2,931,120	△ 112,890
支払利息	1,227,059	618,732	608,327
雑費	2,617,412	1,234,927	1,382,485
経常費用計	200,226,878	217,853,145	△ 17,626,267
税引前一般正味財産増減計	△ 12,303,305	△ 5,255,009	△ 7,048,296
法人税・住民税・事業税	75,534	70,049	5,485
法人税等調整額	△ 655,172	2,597,225	△ 3,252,397
当期一般正味財産増減額	△ 11,723,667	△ 7,922,283	△ 3,801,384
一般正味財産期首残高	14,249,055	22,171,338	△ 7,922,283
一般正味財産期末残高	2,525,388	14,249,055	△ 11,723,667
III 正味財産期末残高	2,525,388	14,249,055	-11,723,667

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	場所等	目的	金 額	
I 資産の部				
1.流動資産				
小口現金	手許保管	運転資金として	271,042	
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として	24,698,327	
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として(基盤形成補助用)	950,566	
八十二銀行普通預金	八十二銀行 東京営業部	運転資金として(家庭エコ補助用)	0	
みずほ銀行普通預金	みずほ銀行 神田支店	運転資金として	608,709	
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として	713,120	
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として(資格試験用)	4,711,365	
郵貯銀行普通預金	郵貯銀行神田駅前郵便局	運転資金として(低炭素杯用)	471,024	
みずほ銀行普通預金	みずほ銀行 神田支店	運転資金として(低炭素杯用)	4,300,019	
商品	資格試験販売用公式テキスト		723,168	
貯蔵品	切手		16,037	
立替金	源泉所得税年末調整未精算額		514,065	
未収入金	委託事業・助成金他未収入金		42,433,716	
前払費用	日本事務器次年度保守費用他		680,967	
繰延税金資産			0	
流動資産合計				81,092,125
2.固定資産				
建物附属設備	事務所パーテーション・電気工事	オフィス移転に伴い取得	473,138	
ソフトウェア	公益法人会計ソフト、勤怠管理システム		65,041	
保証金	㈱サニースペース	オフィス敷金	6,960,240	
繰延税金資産			5,052,057	
固定資産合計				12,550,476
資産合計				93,642,601
II 負債の部				
1.流動負債				
未払金		外注費他	31,700,801	
短期借入金		運転資金	50,000,000	
仮受金		親睦会費	28,000	
預り金	税務署等	源泉税他	378,895	
未払法人税等	税務署等	法人税・住民税及び事業税	70,000	
未払消費税	税務署	消費税	442,400	
流動負債合計				82,620,096
2.固定負債				
退職給付引当金		職員 3名分	5,297,117	
法人事業引当金		将来発生しうる事業に備え積み立てている	3,200,000	
固定負債合計				8,497,117
負債合計				91,117,213
正味財産				2,525,388

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

附属明細書

平成31年3月31日現在

1.引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,429,109	868,008	0	0	5,297,117
財政調整引当金	0	0	0	0	0
法人事業引当金	3,200,000	0	0	0	3,200,000
合計	7,629,109	868,008	0	0	8,497,117

個別注記表

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法

商品・・・最終仕入原価法
貯蔵品・・・最終仕入原価法

(2) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義、費用は発生主義により計上

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備
定率法により償却している
ソフトウェア
定額法により償却している

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している

財政調整積立引当金

不測の資金不足に備え一定額を積み立てている

(5) 税効果会計の適用について

税引前の当期一般正味財産増減額と法人税等の金額を合理的に期間対応させ、より適正な当期正味財産増減額を計上することを目的として、税効果会計を適用している

① 繰延税金資産の主な原因別の内訳(単位:円)

退職給付引当金損金算入限度超過額	4,476,451
法人事業引当金損金算入限度超過額	2,638,665
繰越欠損金額	7,490,428

② 法人税法上の収益事業と非収益事業の区分(単位:円)

項目	収益事業	非収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 1,515,680	△ 10,787,625	△ 12,303,305
法人税・住民税・事業税(B)	74,330	1,204	75,534
法人税等調整額(C)	△ 655,172	0	△ 655,172
当期一般正味財産増減額(A)-(B)-(C)	△ 934,838	△ 10,788,829	△ 11,723,667

(6) 消費税額等の会計処理

税込み方式で計上している。

個別注記表

自平成30年4月1日
至平成31年3月31日

2. 特定資産の増減額及びその残高(単位:円)

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	4,429,109	868,008	0	5,297,117
財政調整積立金資産	0	0	0	0
法人事業積立金資産	3,200,000	0	0	3,200,000
合計	7,629,109	868,008	0	8,497,117

3. 特定資産の財源等の内訳(単位:円)

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	5,297,117	0	0	5,297,117
財政調整積立金資産	0	0	0	0
法人事業積立金資産	3,200,000	0	0	3,200,000
合計	8,497,117	0	0	8,497,117

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	535,927	62,789	473,138
ソフトウェア	309,266	244,225	65,041
合計	845,193	307,014	538,179

個別注記表

自平成30年4月 1日
至平成31年3月31日

5.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地域における地球温暖化防止活動促進事業 補助金 (事務費)	環境大臣	0	11,991,000	11,991,000	0	
地域における地球温暖化防止活動促進事業 補助金 (預かり補助金)	環境大臣	0	238,009,000	238,009,000	0	
地球環境基金 助成金	環境再生 保全機構	0	3,600,000	3,600,000	0	
合計		0	253,600,000	253,600,000	0	